

全国

ぜんこく しぎかいじゅんぽう

平成24年 1月25日

第1821号

毎月3回5の日に発行 (購読料は会費を含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03(3262)5234 旬報 TEL 03(3262)2309 発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

73市区議会が任期満了

総務省が24年中の動向を調査

総務省は1月1日付で「平成24年中における地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調」を公表した。

調査は、平成23年11月1日現在の都道府県、市区、町村を対象に実施。全自治体合計1789団体のうち、24年中に任期満了を迎える自治体は、531団体という結果となった。全自治体に占める比率は14・8%※表参照。

市区議会議員については全

808団体のうち、9・0%にあ

たる73団体が24年中に任期満了を迎える。全市区議会809団体のうち、23年は52・3%にも上る423団体が任期満了を迎えたが、23年は統一地方選挙に該当したため、350団体もの開きがある状況は当然といえよう。

任期満了を迎える市区議会議員について都道府県別の団体数で見ると、茨城県が7市となっており最多。一方、任期満了に該当しない市区議

会

は、21都道県に上る結果も得られた。

また、市区議会議員が任期満了を迎える時期を月別で見ると、4月が19団体となっており最多。次いで11月の16団体、2月の9団体と続く。23年中の調査でも、4月が283団体となっており最多。4月の任期満了団体数について今年と昨年で比較すると、24年は前年度比で264団体の減となった。

なお、24年中に任期満了を迎える市区長は、808団体中150団体。18・6%を占める結果となった。※詳細は総務省ホームページに掲載。

野田総理は1月13日、内閣改造を実施。昨年からの国と地方で議論している「社会保障・税一体改革」では、担当相として新たに岡田克也氏を起用。総務大臣は引き続き川端達夫氏が担当する。

閣僚の顔ぶれ

- ▽内閣総理大臣 野田佳彦(衆)
▽内閣法第九条の第一順位指定大臣(副総理)、行政改革担当、社会保障・税一体改革担当、公務員制度改革担当、内閣府特命担当大臣(行政刷新「新しい公共」、少

平成24年中における地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調

平成23年11月1日現在

Table with 4 columns: 区分, 地方公共団体数(A), 任期満了団体数(B), (B)/(A) x 100 (%). Rows include 都道府県, 市区, 町村, and 計.

注(1) \*印の14.8%の算式 531 / (1,789 (団体数) x 2) x 100 (%)
(2) 東京都特別区は、市区欄に( )で内書きしている。

- 子化対策、男女共同参画) 〓 岡田克也(衆) 〓 総務大臣、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、地域主権推進)、地域活性化担当
〓 川端達夫(衆) 〓 法務大臣 〓 小川敏夫(参) 〓 外務大臣 〓 玄葉光一郎(衆) 〓 財務大臣 〓 安住淳(衆) 〓 文部科学大臣 〓 平野博文(衆) 〓 厚生労働大臣 〓 小宮山洋子(衆) 〓 農林水産大臣 〓 鹿野道彦(衆) 〓 経済産業大臣、原子力経済被害担当、内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償支援機構) 〓 枝野幸男(衆) 〓 国土交通大臣、海洋政策担当 〓 前田武志(参) 〓 環境大臣、原発事故の収束及び再

※写真提供 〓 内閣広報室



新たに大臣として岡田克也氏(前列右から2人目)ら5名を起用した

野田総理が内閣改造
社会保障・税一体改革相に岡田氏就任
総務相・地域活性化担当は川端氏留任



【上写真】 閉上の街中を走る県道閉上漁港線沿いの被害状況  
【下写真】 津波の流れで車やガレキが集中して堆積した様子



建設運輸委員長  
藤井昌之(安芸高田市)

# 建運委の報告書で紐解く大震災

## 関谷本会会長や東北議長会も要請活動展開

平成23年11月29日に開かれた本会の第142回建設運輸委員会にて「正副委員長による東日本大震災被災地視察報告書」が公表された。この現地調査は、同委員会委員の渡邊武・名取市議会議長による全面的な協力を得て実現。名取市といえば、仙台空港を襲う津波の映像が未だ記憶に新しいところであろう。建運委の藤井昌之・委員長(安芸高田市議会議長)、高橋正美・副委員長(登別市議会議長)、土屋裕彦・副委員長(鎌ヶ谷市議会議長)は8月26日、津波で大規模な家屋等の流出や全壊に見舞われた閉上地区などへ赴き、現地調査を通じ同委が取り組むべき課題を探った。



【閉上小学校の体育館】高さ1.6mの位置にくっきり刻まれた浸水の爪痕

# 名取市の被災状況

3月11日14時46分の「東北地方太平洋沖地震」発生から約1時間後には、津波の第一波が名取市沿岸部へ襲来。目撃者の証言から推定すると、6回程度の津波が押し寄せたものと考えられている。浸水深は津波の痕跡から、最も深い閉上漁港付近で6〜8mに達するものと推定され、被害の甚大さを痛感させられる。建運委がまとめた報告書によると、名取市が抱える面積

約98平方キロのうち28%にあたる約27平方キロが浸水。現地調査の時点で最新のデータによると、死者が911名、行方不明者が76名にも及んだという。死者と行方不明者を合わせた人数987名は、同市の人口7万2466名のうち、実に1・36%にも及ぶ。家屋等の被害は、全戸数1万1768戸のうち、1786戸が全壊、214戸が大規模半壊、708戸が半壊。現

地調査を実施した閉上1丁目から7丁目、下増田地区の増田川以東のエリアでは、家屋の全壊が多数を占めていた。名取市は平坦地が大部分を占めるため、交通の便が良く重機の移動も容易であった状況が幸いし、ガレキ推計量に対する仮置き場への搬入済量の割合が高い。8月30日時点におけるデータだと90%以上という結果。しかし、ガレキの撤去費用は約270億円に上っており、23年度当初予算の257億円を既に大きく上

【3面へ続く】

表：津波の浸水深 (津波痕跡調査)

場所	浸水深	備考
名取市サイクルスポーツセンター付近	4.79m	
閉上漁港付近	6.95m、8.50m	破壊跡から推定
閉上5丁目付近	6.03m	
閉上6丁目付近	4.70m	
斎場付近	3.80m	
閉上中学校付近	1.87m	
閉上小学校付近	1.31m	
県道塩釜釜谷線の東側付近	1.84m、2.19m	小塚原
名取IC付近	1.20m	
宮城県農業高等学校付近	3.40m	
北釜地区付近	3.69m	
下増田小学校付近	0.50m	

※地盤面からの計測  
※平成23年4月27日～5月2日調査

【2面から続く】

回っている。膨大な数の全壊や大規模半壊家屋が発生した閉上地区の整備を更に進めた場合、ガレキ撤去費用は今後の市の財政に大きな負担を強いるものと考えられる。

震災は市民の家屋にとどまらず、道路や上下水道などの都市基盤施設、市庁舎や消防機関などの公共施設、農水産業などの産業関連施設へ、大きな被害をもたらした。被害総額は概算で702億1500万にも及んでいる。

# 要望を取りまとめ

建運委は報告書で閉上地区の場合、津波対策として土地の嵩上げを実施するなら、3層もの盛り土が必要と想定している。海辺の地区を高台へ移転させる計画も浮上しているが、財源が大きな障壁として立ちはだかっていると説く。大規模な余震の発生が未だ払拭できない現下、被災地を守る手立ての確保を図るためにも、早急な対応が望まれる。しかし、いずれの対策を講じるとしても、一自治体が

取り組むにはハードルがあるにも高い。報告書では、国による対応が望まれると結論づけている。合わせて復興計画の策定と推進、ガレキの最終処分に向けた焼却・埋設などが課題と指摘している。報告書の内容を踏まえ建運委では「東日本大震災からの復旧・復興に関する要望」を11月の委員会で取りまとめている。この要望は同委が所管する各種交通基盤整備、まちづくり対策などとは別途、取

りまとめたもの。震災関連に特化し、予算の確保はもとより、原発事故への対応、復興庁の設置、被災者の生活再建、災害廃棄物処理への支援など、今後において望まれる対策が集約されている。講ずべき対策が多岐にわたるため、取りまとめた要望書は、社会文教委員長と産業経済委員長による連名で作成された。また、対象案件の規模が大きいために、本会会長の関谷博・下関市議会議長も表紙に名を連ねた。12月には改めて、関谷会長名による同じ表題の要望書が取りまとめられた。

# 重点的な要請活動

建運委では11月29日開催の第142回委員会終了後、要請活動を実施。委員市の中心に、地元選出の国会議員を中心に、正副委員長については政府・与党の要職にある者を

中心に、要望項目の実現に向け積極的に活動した。正副委員長は特に同日、池口修次・民主党企業団体対策委員長と面談し、要望項目の実現に対する協力を要請。正副委員長

の訴えに対し池口氏は理解を示した。

このほか12月15日、関谷本会会長は東北市議会議長会の役員とともに、要望項目の実現に向け政府や与野党幹部に対する要請活動を実施。復旧・復興予算の総額確保、被災地の実態に即した財政支援、原発事故への対応などについて

て協力を要請した。合わせて被災者の生活再建支援、公共施設等の復旧・再整備、被災者に対する社会保障などについて協力を要請した。被災者への社会保障関連では今後、生活保護世帯の急増が見込まれるため、生活保護経費の全額を時限的に国庫負担とするよう求めている。

## 12/15 面談要請先及び要請活動参加者

【面談要請先】面談の順

- ▽福田昭夫・総務大臣政務官
- ▽鈴木克昌・民主党筆頭幹事長
- ▽池口修次・民主党企業団体対策委員長
- ▽末松義規・総理大臣補佐官(東日本大震災復興対策、少子化対策及び自殺対策担当)
- ▽井上義久・公明党幹事長
- ▽北神圭朗・経済産業大臣政務官
- ▽高山智司・環境大臣政務官
- ▽谷垣禎一・自民党総裁
- ▽大島理森・自民党副総裁
- ▽平野達男・東日本大震災復興担当大臣

【要請活動参加者】

- ▽本会会長 関谷博
- ▽下関市議会議長 関谷博
- ▽東北市議会議長 関谷博
- ▽同議長 会宮城県支部長 佐藤正昭
- ▽仙台市議会議長 岩手県支部長 村田芳三
- ▽盛岡市議会議長 岩手県副会長 伊藤明彦
- ▽陸前高田市議会議長 宮城県副会長 渡邊武
- ▽名取市議会議長 秋田県支部長 小木田喜美雄
- ▽秋田市議会議長 山形県支部長 加藤孝
- ▽山形市議会議長 福島県副会長 鈴木忠夫
- ▽須賀川市議会議長



左から順に藤井委員長(安芸高田市)、池口修次・民主党企業団体対策委員長、高橋副委員長(登別市)、土屋副委員長(鎌ヶ谷市) 11月29日



前列左から2人目が平野達男 震災復興担当大臣 12月15日



左から渡邊・宮城県副会長、伊藤・岩手県副会長、村田・岩手県支部長、関谷・本会会長、末松義規・総理大臣補佐官、佐藤・宮城県支部長、加藤・山形県支部長、小木田・秋田県支部長、鈴木・福島県副会長

# ピーク時の半数以下 新成人は122万人

総務省は平成23年12月31日、「辰年生まれ」と「新成人」の人口統計を公表した。辰年生まれの人口をみると平成24年1月1日現在では1022万人という結果である。内訳は、男性で496万人、女性で526万人という結果である。

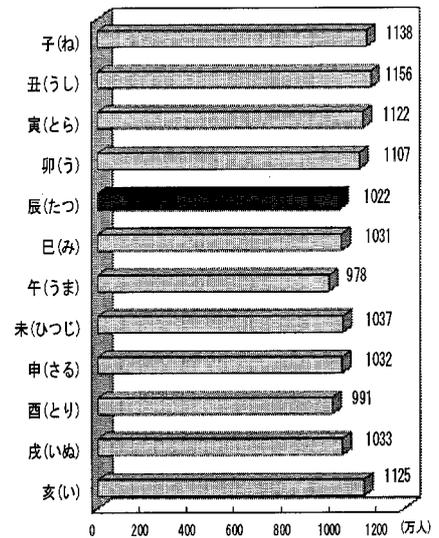
一方、新成人人口(平成24年1月1日現在20歳の人口)は122万人と総務省が推計を開始した昭和43年からでは最低の水準。最多だった昭和

45年が246万人であり、今回初めて最多数の半数を下回る数字となった。122万人の内訳としては、男性が62万人、女性は60万人となっている。

新成人の人口推計をみると、第1次ベビーブーム世代の昭和24年生まれの人が成人に達した昭和45年が最多。昭和45年以降は、減少傾向にある。第2次ベビーブーム世代の人が成人に達した時には、人口が200万人台となった

が、その後また減少傾向となっている。なお、新成人人口は5年連続して過去最少を更新しており、総人口に占める割合も低下。平成24年は0.96%を占めるにとどまる。

### 十二支別人口



## 議会人事

- ▽議長 佐藤 満(11・30)
- ▽相馬 瀧田啓剛(11・30)
- ▽射水 太田政俊(11・30)
- ▽いなべ 畑謙太郎(11・30)
- ▽藤井寺 安藤二郎(11・30)
- ▽四国中央 川上賢孝(12・1)
- ▽玉名 高村四郎(12・1)
- ▽黒部 新村文幸(12・2)
- ▽西脇 池田勝雄(12・2)
- ▽紀の川 西川泰弘(12・2)
- ▽霧島 仮屋国治(12・2)
- ▽滑川 開田晃江(12・5)
- ▽南砺 西井秀治(12・5)
- ▽我孫子 川村義雄(12・5)
- ▽曾於 谷口義則(12・5)
- ▽伊勢 西山則夫(12・6)
- ▽副議長 小泉正人(11・30)
- ▽相馬 吉野省三(11・30)
- ▽射水 川瀬利夫(11・30)
- ▽いなべ 藤井慶峰(11・30)
- ▽宇土 南さつま
- ▽南さつま 柳元拓夫(11・30)
- ▽舞鶴 桐野正明(12・1)
- ▽四国中央 山本照男(12・1)
- ▽鳥栖 内川隆則(12・1)
- ▽玉名 高木重之(12・1)
- ▽黒部 松原 勇(12・2)
- ▽ふじみ野 有山茂(12・2)
- ▽西脇 高橋博久(12・2)
- ▽紀の川 村垣正造(12・2)
- ▽霧島 吉永民治(12・2)
- ▽滑川 岩城晶巳(12・5)
- ▽南砺 石崎俊彦(12・5)
- ▽我孫子 早川 真(12・5)
- ▽曾於 渡辺利治(12・5)
- ▽伊勢 浜口和久(12・6)

### 新成人人口の推移 (各年1月1日現在)

年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比	年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成2年(1990)	188	97	92	1.53	105.5
44(1969)	243	123	121	2.39	101.9	3(1991)	194	99	94	1.57	105.4
45(1970)	246	124	123	2.40	101.0	4(1992)	199	101	97	1.60	104.2
46(1971)	216	110	106	2.07	103.9	5(1993)	204	104	99	1.64	105.0
47(1972)	193	98	96	1.84	102.0	6(1994)	207	106	101	1.66	105.0
48(1973)	188	94	94	1.74	100.8	7(1995)	201	103	98	1.61	105.6
49(1974)	178	89	89	1.63	100.6	8(1996)	189	97	92	1.50	105.3
50(1975)	171	87	84	1.54	103.6	9(1997)	183	94	89	1.46	104.7
51(1976)	168	86	83	1.50	103.7	10(1998)	174	89	85	1.38	105.0
52(1977)	158	81	77	1.40	104.5	11(1999)	170	87	83	1.35	105.2
53(1978)	152	77	75	1.33	102.8	12(2000)	164	84	80	1.29	105.4
54(1979)	162	82	80	1.40	103.3	13(2001)	157	81	77	1.24	105.3
55(1980)	160	81	78	1.37	103.9	14(2002)	152	78	74	1.19	104.7
56(1981)	158	81	78	1.35	104.3	15(2003)	152	77	74	1.19	104.7
57(1982)	156	80	76	1.32	104.5	16(2004)	152	78	74	1.19	104.7
58(1983)	160	81	78	1.34	104.2	17(2005)	150	77	73	1.17	104.9
59(1984)	165	84	81	1.38	104.3	18(2006)	143	73	70	1.12	105.0
60(1985)	171	87	83	1.42	104.8	19(2007)	139	72	67	1.09	106.4
61(1986)	182	93	89	1.50	104.2	20(2008)	135	69	66	1.06	105.2
62(1987)	136	70	66	1.12	105.7	21(2009)	133	68	65	1.04	104.9
63(1988)	194	99	95	1.58	103.9	22(2010)	127	65	62	1.00	104.7
64(1989)	186	96	91	1.52	105.3	23(2011)	124	63	61	0.97	104.2
平成元年						24(2012)	122	62	60	0.96	104.9

## 行事予定

- ▽1月26日 全国市議会事務局職員研修会(午後1時半、砂防会館)、地方行政委員会Ⅱ正副委員長会議(午後3時、香美市)、建設運輸委員会Ⅱ正副委員長会議(午後3時、安芸高田市)、全国市議会議長会Ⅱ正副会長会議(午後3時半、宗像市)
- ▽1月27日 全国市議会事務局職員研修会(午前10時、砂防会館)
- ▽1月31日 全国自治体病院経営都市議会協議会Ⅱ正副会長・監事・相談役会議(午後3時、全国都市会館)、全国市議会議長会Ⅱ正副会長市事務局局長会議(午後3時半、旭川市)
- ▽2月1日 全国市議会議長会基地協議会Ⅱ総会(午後2時半、日本都市センター)
- ▽2月2日 広域行政圏市議会協議会Ⅱ正副会長・監事・相談役会議(午前11時半、日本都市センター)、総会(午後1時半、同)
- ▽2月3日 全国高速自動車道市議会協議会Ⅱ正副会長・監事・相談役会議(午後4時、日本都市センター)
- ▽2月6日 産業経済委員会Ⅱ正副委員長会議(正午、全国都市会館)、委員会(午後1時半、同)、国会対策委員会Ⅱ正副委員長会議(午後12時半、全国都市会館)、委員会(午後2時半、同)
- ▽2月7日 都市行政問題研究会Ⅱ総会(午後1時半、全国都市会館)